

地域資源とその活用の動向

モニタリング項目：地域資源とその活用の動向

視点 地域における人的資源はどのような状況にあるか。

指標 20歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率（男女別、圏域別）

20歳以上の人口に占める高学歴人口（最終卒業学校が短大・高専・大学・大学院である人口）の動向をみると、過去20年間に全体として増加するなかで、男女別には女性の増加が大きく、圏域別には地方圏の増加が大きい。

20歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率

	男 女 計					男 性					女 性				
	20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)		20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)		20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)	
	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000
	1980年	1990年	2000年	-1990	-2000	1980年	1990年	2000年	-1990	-2000	1980年	1990年	2000年	-1990	-2000
全国	15.1	21.1	26.4	46	33	19.2	24.7	28.9	37	2.7	11.2	17.8	24.0	60	4.1
三大都市圏	19.5	26.3	31.5	45	31	24.7	30.4	34.2	36	2.4	14.4	22.3	28.8	60	3.9
東京圏	23.0	30.1	35.0	45	29	29.2	34.9	38.3	36	2.2	16.7	25.2	31.7	60	3.8
名古屋圏	13.4	19.5	25.5	52	40	16.7	22.3	27.6	43	3.4	10.1	16.7	23.4	65	4.7
関西圏	17.3	23.5	28.5	42	30	21.7	26.7	30.4	31	2.3	13.2	20.6	26.9	57	3.8
地方圏	11.1	16.2	21.3	47	37	14.1	18.9	23.4	38	3.1	8.3	13.7	19.4	59	4.4
北海道	11.3	15.9	20.4	42	34	15.0	19.5	23.7	32	2.8	7.9	12.7	17.5	58	4.2
宮城県	12.6	17.3	21.7	44	37	15.8	20.2	24.0	37	3.1	9.6	14.5	19.6	54	4.4
広島県	15.5	22.3	28.6	46	34	18.5	24.6	30.0	37	2.9	12.6	20.3	27.3	58	4.0
福岡県	14.4	20.0	25.3	43	36	18.9	23.9	28.1	32	2.9	10.4	16.6	22.9	59	4.5

出典：総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

モニタリング項目：地域資源とその活用の動向

視点 地域における人的資源はどのような状況にあるか。

指標 自然科学系の技術者・研究者及び学部入学定員数の分布（ブロック・圏域別）

自然科学系の人的資源の分布をみると、技術者・研究者は東京圏、近畿に集中している一方、大学学部については、北陸・山陰等に医学系が、北海道・南部九州に農獣医学系が集中するなど、地域ごとに特色がみられる。

自然科学系の技術者・研究者及び学部入学定員数の地域別分布

1995年	自然科学系研究者	技術者	2000年	理工、医学、薬学、農獣医学 大学学部入学定員			
				理工系	医学系	薬学系	農獣医学系
北海道	0.39	0.77	北海道	0.68	0.77	1.05	2.84
北東北	0.25	0.59	北東北	0.56	0.85	0.00	1.06
南東北	0.38	0.78	南東北	0.94	0.74	1.27	0.58
北関東	2.29	0.97	北関東	0.47	0.96	0.00	0.53
東京圏	1.63	1.37	東京圏	1.56	0.75	1.50	1.36
甲信越静	0.58	0.88	甲信越静	0.52	0.89	0.42	0.56
北 陸	0.46	0.90	北 陸	1.60	2.78	2.14	0.00
名古屋圏	0.67	0.97	名古屋圏	0.85	0.95	0.68	0.58
近 畿	1.21	0.99	近 畿	0.78	0.85	1.31	0.66
山 陰	0.31	0.72	山 陰	0.86	3.43	0.00	1.87
山 陽	0.56	0.87	山 陽	0.91	1.19	0.31	0.41
四 国	0.55	0.73	四 国	0.74	1.79	1.11	1.29
北部九州	0.35	0.79	北部九州	1.07	1.29	1.15	0.62
南部九州	0.29	0.64	南部九州	0.92	1.04	0.31	2.34
沖縄	0.24	0.71	沖縄	0.46	1.46	0.00	1.08

（出典）総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

（注）1．自然科学系研究者、技術者の数値は、当該就業者数の全国シェアを15歳以上就業者数合計の全国シェアで除したものの（「国勢調査」による居住地ベース）。

2．理工、医学、薬学、農獣医学大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したものの（「全国学校総覧」による）。

理工系：理学部、環境科学部、生物資源学部、工学部、理工学部、情報工学部、繊維学部、電気通信学部等

医学系：医学部

薬学系：薬学部

農獣医学系：農学部、園芸学部、畜産学部、生物生産学部、獣医学部等

3．ここでは、地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道

北東北：青森、岩手、秋田

南東北：宮城、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、神奈川、東京

甲信越静：新潟、山梨、長野、静岡

北陸：富山、石川、福井

名古屋圏：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

山陰：鳥取、島根

山陽：岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分

南部九州：熊本、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

指標 社会科学系の職業従事者（法務従事者等）及び学部入学定員数の分布（ブロック・圏域別）

社会科学系の人的資源の分布をみると、総じて東京圏や近畿に集中しているが、弁護士等以外の法務従事者については、地域差が小さく西日本に比較的多い。

社会科学系の職業従事者（法務従事者等）及び学部入学定員数の地域別分布

	1995年				2000年
	裁判官、検察官、弁護士	左記以外の法務従事者	公認会計士、税理士		
北海道	0.68	0.91	0.74	北海道	0.65
北東北	0.33	0.85	0.37	北東北	0.37
南東北	0.55	0.87	0.59	南東北	0.32
北関東	0.49	0.77	0.65	北関東	0.5
東京圏	1.73	1.19	1.57	東京圏	1.65
甲信越静	0.41	0.84	0.65	甲信越静	0.27
北陸	0.44	0.72	0.67	北陸	0.48
名古屋圏	0.74	0.73	0.95	名古屋圏	0.94
近畿	1.20	1.08	1.14	近畿	1.43
山陰	0.74	0.82	0.44	山陰	0.23
山陽	0.65	1.12	0.79	山陽	0.69
四国	0.47	1.00	0.70	四国	0.45
北部九州	0.82	1.06	0.77	北部九州	0.84
南部九州	0.85	0.91	0.54	南部九州	0.48
沖縄	0.74	1.38	0.40	沖縄	0.82

（出典）総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

（注）１．法務従事者、公認会計士・税理士の数値は、当該就業者数の全国シェアを15歳以上就業者数合計の全国シェアで除したもの（「国勢調査」による居住地ベース）。

２．社会系大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したもの（「全国学校総覧」による）。

社会科学系：法学部、経済学部、経営学部、商学部、社会学部等

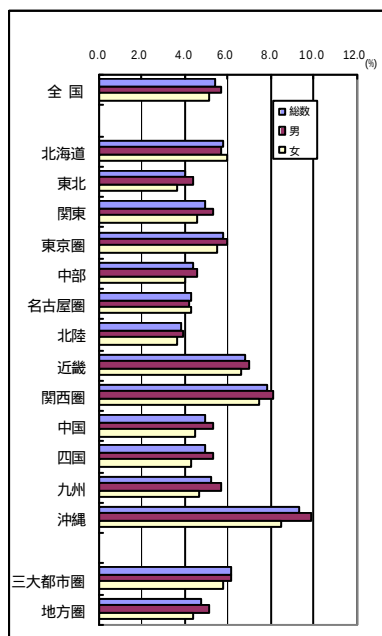
３．ここでは、地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道
 北東北：青森、岩手、秋田
 南東北：宮城、山形、福島
 北関東：茨城、栃木、群馬
 東京圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 甲信越静：新潟、山梨、長野、静岡
 北陸：富山、石川、福井
 名古屋圏：岐阜、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 山陰：鳥取、島根
 山陽：岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分
 南部九州：熊本、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

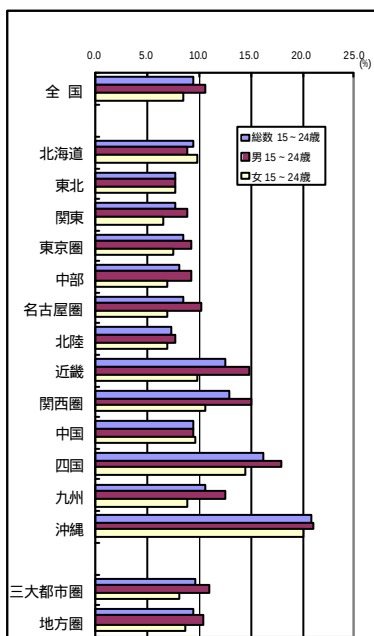
指標 完全失業率（男女年齢別、ブロック・圏域別）

完全失業率を男女年齢別、地域別にみると、若年層では西日本で顕著に高く、高齢者層では三大都市圏が顕著に高くなっている。男女別にみると、総じて男性が女性を上回っている。

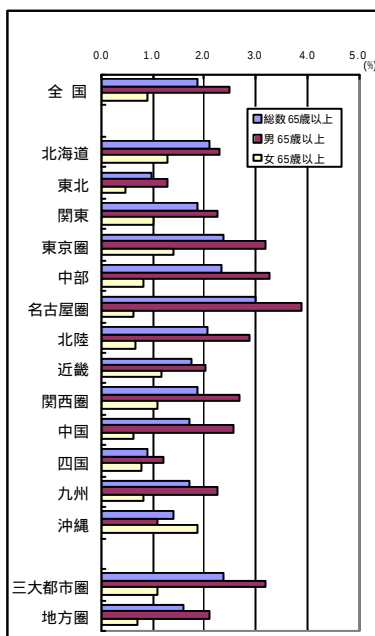
完全失業率（2002年）



完全失業率（15歳～24歳・2002年）



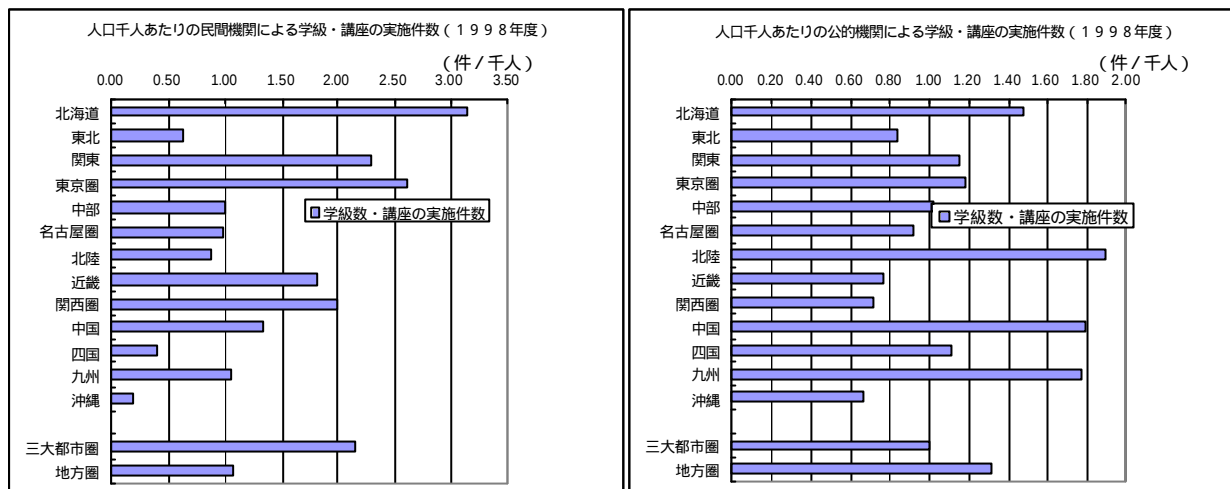
完全失業率（65歳以上・2002年）



（出典）総務省統計局「平成14年 就業構造基本調査」に基づき国土交通省国土計画局作成

指標：人口千人当たり社会学級・講座の実施件数（ブロック・圏別別）

人口千人当たり社会学級・講座の実施件数を地域別にみると、大都市圏においては民間機関が主な担い手であるのに対し、地方圏では公的機関が主な担い手となっている。



(出典) とも文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査報告書平成11年度」に基づき国土交通省国土計画局作成

注) 実施件数については、平成10年度間（平成10年4月1日から平成11年3月31日までの一年間）の統計である。

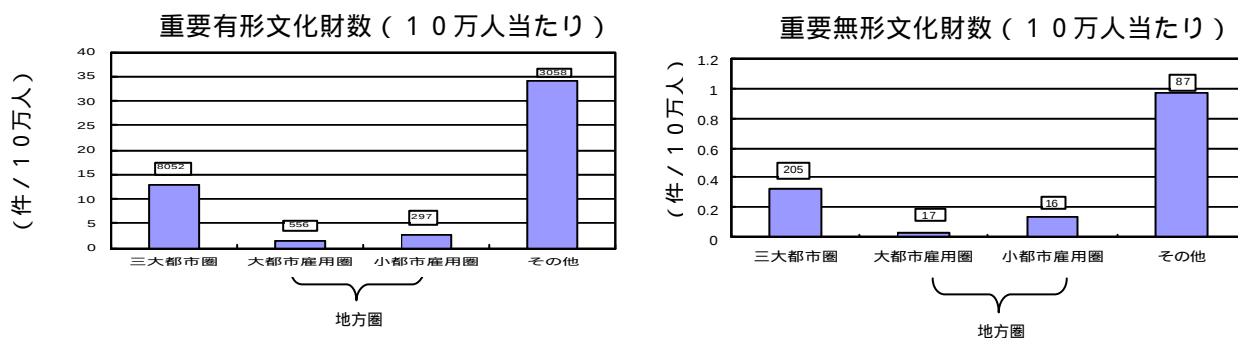
については、（生涯学習・社会教育関係法人における講座の実施件数＋事業所（民間において市民を対象に学級・講座を実施した事業所）における学級・講座の実施件数）/人口

については（教育委員会における社会教育学級・講座の実施件数＋都道府県知事部局・市町村部局における学級・講座の実施件数）/人口として算出。

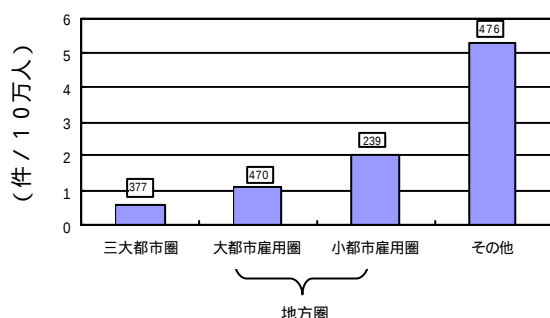
指標：重要有形文化財等の登録数

（人口当たりの重要有形文化財等）

重要有形文化財、重要無形文化財、祭り・イベント数については、実数でみると三大都市圏が多いが、人口当たりで見ると、その他地域が高くなっている。



祭り・イベント数（10万人当たり）



(出典) 文化庁資料、せとうち総合研究機構「誇れる郷土ガイド口承・無形遺産編」より、国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 都市圏は「日本の都市圏設定基準」（金本良嗣、徳岡一幸）による。ここでの大都市圏とは中心市のDID人口が5万人以上、小都市圏とは中心市のDID人口1万以上5万人未満の市町村とした(以下同じ)。

(注) 2. 三大都市圏とは東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）である。

(注) 3. グラフ上の数値は実数である。

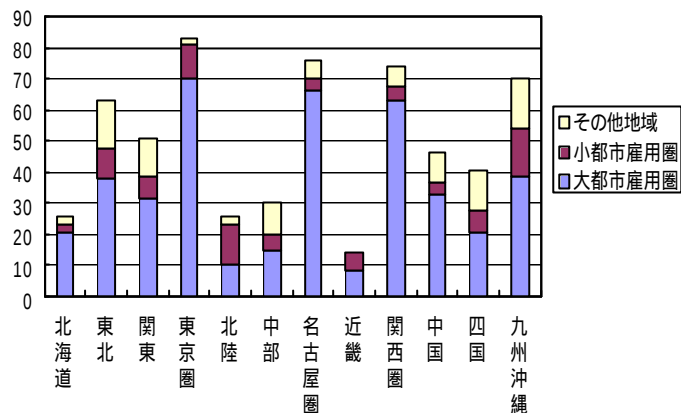
指標 地域別産業遺産の件数

(産業遺産件数、事例)

産業遺産は、三大都市圏内の大都市雇用圏に比較的多く集中している。

三大都市圏ブロック別産業遺産件数

(件)



(出典) 科学技術振興事業団HPより、国土交通省国土計画局作成。

(注) 産業遺産とは、「産業界において活躍した遺物や遺産」と定義しており、大きなものはダムや橋などがあり、工場やその中で動いていた機械、道具や工具、それに写真や図面なども該当する。選定基準は、おもに明治から昭和にかけてのものうち、特に重要であると思われるもの、実際に見学できるものから選定している。

《産業遺産の事例》

○ 足尾銅山 (栃木県足尾町)

足尾銅山は、江戸時代初期に発見されて以来、幕府直轄の銅山として開発され栄え、明治初期には東洋一といわれる銅山にまで成長した。坑内は現在、内部が公開され、400年近い銅山の歴史と、鉱山の仕組みが見学できる。

○ 旧秩父橋 (埼玉県秩父市)

旧秩父橋は昭和6年(1931)に竣工した鉄筋コンクリート造りの三連アーチ橋であり、当時の鉄筋コンクリートアーチ橋としては大型のものであった。現在も、地元の要望で保存されている。

○ 旧英国総領事館 (横浜市)

旧英国事館は、関東大震災後の昭和6年(1931)に建てられたもので、イギリス本国の政府機関が設計した由緒ある建築物である。イギリスの18世紀初頭から19世紀初めにかけて流行したオーソドックスな建築様式で、建物本体をはじめ、正門柱、門扉、照明鉄柵などは、いずれも設計当初の形をそのまま残している。

○ 琵琶湖疏水 (びわこそすい) (京都市)

明治の大事業といわれた琵琶湖疏水は、明治18年(1885)に着工し、明治23年(1890)に第1疏水が完成した。水力発電も行われるようになり、この電力を利用して新しい工場が周辺にでき、市内には路面電車も走りはじめた。明治45年(1912)には第2疏水が完成し、さらに水道と市営電車も開業して、近代京都の街づくりの基礎ができた。

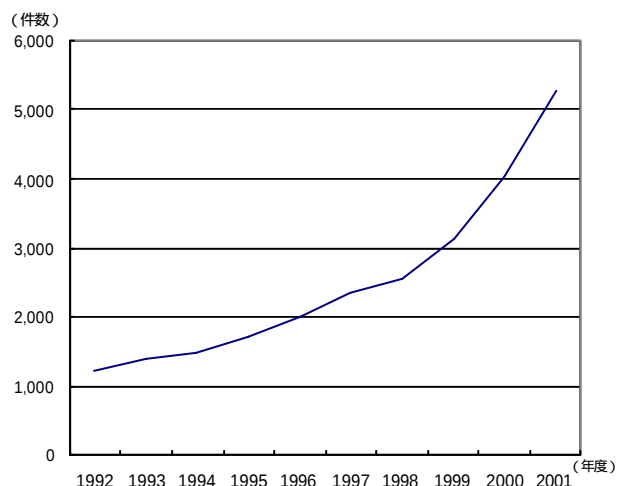
○ 伊田堅坑槽 (いたたてこうやぐら) (福岡県田川市)

伊田堅坑(いたたてこう)は明治43年(1910)、三井田川鉱業所が開いた炭坑であり、堅坑槽は筑豊地方に残る唯一のものとして貴重なものである。

指標 国立大学等における企業との共同研究件数、TLO設立件数と特許出願件数

国立大学等と企業との共同研究件数は増加傾向。資本金が大きな企業ほど、TLOの活用が進んでいる。

国立大学等における企業との共同研究件数の推移

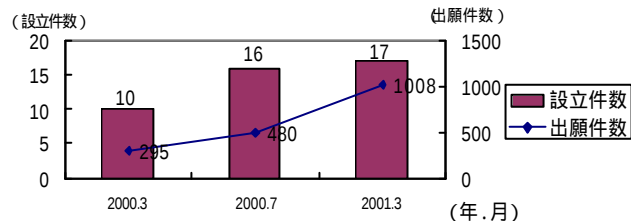


(注)

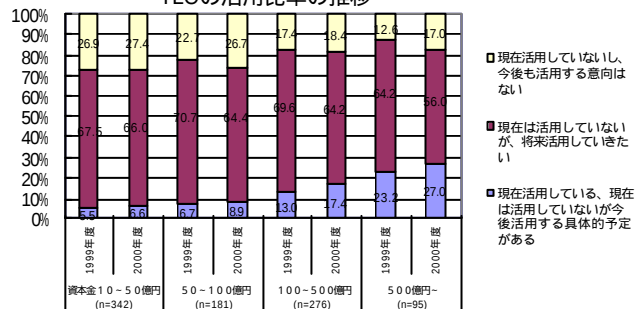
1. 国立大学等：2001年度の実施機関は国立大学(87)、国立短期大学(1)、大学共同利用機関(11)、国立高等専門学校(40)。
2. 2001年度における件数については、2000年度より複数年度契約が可能となったため、前年度から契約期間が継続しているものを含む。

(出典) 国立大学等の「企業との共同研究」の2001年度の実施状況について(文部科学省)より国土交通省国土計画局作成。

TLOの設立件数と特許出願件数の推移(ストック)



TLOの活用比率の推移



(注)

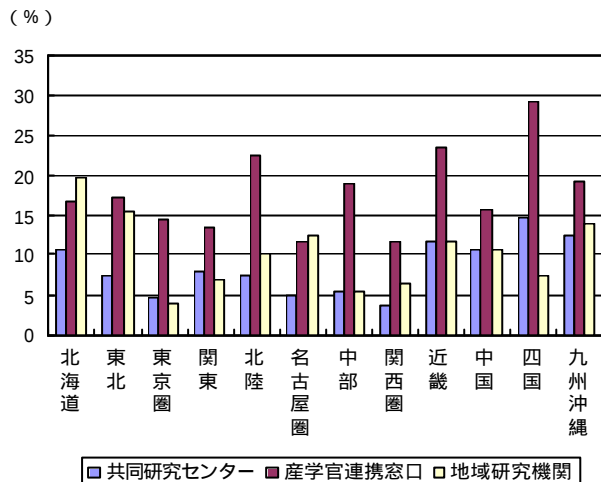
1. 調査対象は、資本金10億円以上で研究開発活動を実施していると推測される民間企業であり、文部科学省で作成した名簿に基づく1998社。
2. TLO(Technology Licensing Organization): 大学等の研究成果を評価した上で特許を受ける権利を譲り受け、特許化するとともに、企業への情報提供、マーケティングを行いライセンス等により技術移転を図る組織。

(出典) 特許行政年次報告書2001年版、平成12年度民間企業の研究活動に関する調査報告(文部科学省)より国土交通省国土計画局作成。

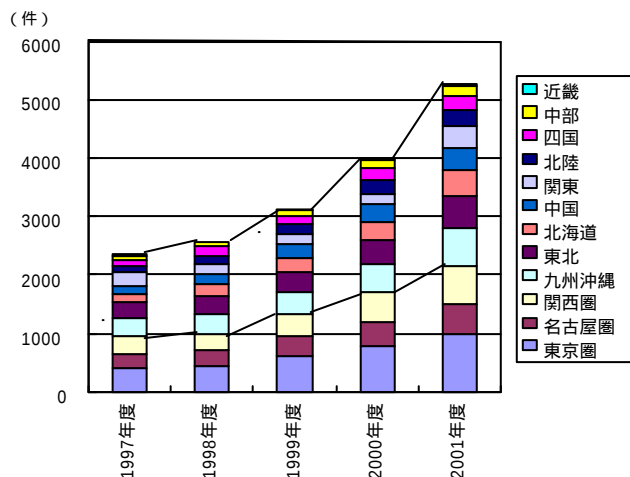
指標：大学等における共同研究センター等の設置率及び共同研究数 (三大都市圏、ブロック別数)

大学等における共同研究センターの設置率では、四国、九州沖縄、近畿が高い。しかし、大学等が企業等と実際に行った共同研究数でみると三大都市圏の数が全体の4割を占めている。

ブロック別大学等における共同研究センター等の設置率



ブロック別共同研究数の推移



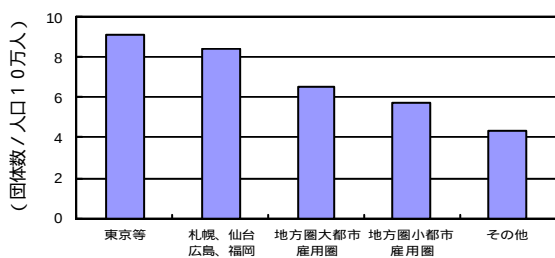
(出典) 文部科学省HP、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターHPより、国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 設置率とは、各ブロック内の大学、短期大学、高等専門学校の総数に対する各大学等に共同研究センター、産学官連携窓口、地域研究機関が設置してある割合である。
2. 関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

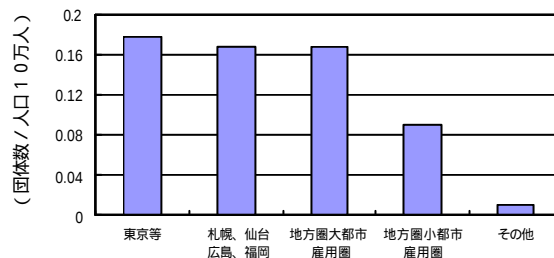
指標：NPOの設置状況 (設置目的別)

NPOの設置状況を活動目的別に人口10万人当たりで見ると、「主に他のNPO支援を活動目的としているNPO」は東京等、札幌、仙台、広島、福岡、地方圏大都市雇用圏で多く、「主に医療、保健、福祉の増進及びまちづくりを活動目的としているNPO」は、札幌、仙台、広島、福岡で多い。まちづくり目的では、札幌、仙台、広島、福岡以外の地域間格差が小さい。

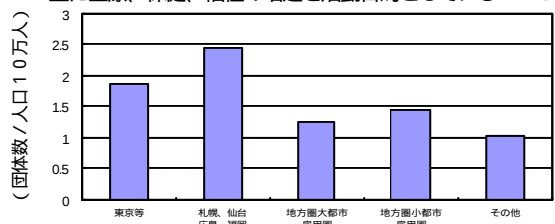
総数



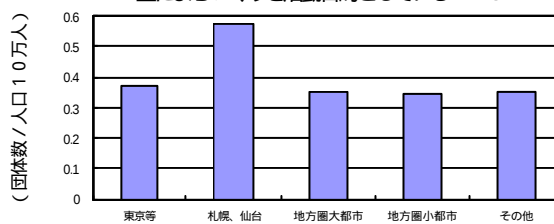
主に他のNPO支援を活動目的としているNPO



主に医療、保健、福祉の増進を活動目的としているNPO



主にまちづくりを活動目的としているNPO



(出典) 各都道府県HP、日本NPOセンター資料より、国土交通省国土計画局作成。

(注) 「東京等」とは、東京特別区、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市の都市圏(「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸))である。
「札幌、仙台、広島、福岡」とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の都市圏(「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸))である。